

## 研究課題

山形県における子宮頸がん予防のための信頼できる情報の獲得状況に関する実態調査  
—子宮頸がん検診および HPV ワクチン接種に関する信頼できる情報獲得に向けたニーズと  
課題の明確化—

山形県母性衛生学会  
研究代表者 大平光子

## 緒言

子宮頸がんは、一般に開発途上国やがん検診が十分に行われていない国では高齢者のがんである。先進諸国では、30歳、40歳以降のがんの発生は横ばいになっている。一方、わが国は近年では中高齢者の子宮頸がんは減少し、35歳がピークとなっている。これは先進国型でもなく、開発途上国型でもない、特殊な型であり、わが国のがん検診の受診率の低さに影響を受けている。

WHOは2009年4月に「子宮頸がんおよびその他のHPV関連疾患が世界的な公衆衛生上の問題として重要である。国のワクチン接種プログラムにルーティンのHPVワクチン接種を組み込むことが推奨される。」という声明を発表した。現在、海外では12歳前後の女兒を中心に公費負担でワクチン接種が行われている。本邦では、日本産婦人科学会、日本小児科学会、日本婦人科腫瘍学会が最優先の接種対象を11～14歳の少女、ついで45歳までの女性として推奨しており、いくつかの自治体ではHPVワクチンの公費助成が始まっている。

これまでにサーバリックスとガーダシルの2つのHPVワクチンが開発されている。日本で現在承認されているサーバリックスは、海外および国内における無作為二重盲検比較試験により、HPV16/18型については感染を防御し、HPV16/18型関連の子宮頸部前がん病変の発生を減少させることが報告されている<sup>1)</sup>。また、HPVワクチンは医療経済的なコストパフォーマンスがよいという算定もある<sup>2)</sup>。

一方、HPVワクチンには課題が残されている。現時点において確認されている、HPVワクチンで誘導される抗体価の持続期間は5～7年と、長期的な予防効果が不明であり、たとえ終生続くとしても予防できる子宮頸がんはHPV16/18型に限られている<sup>3) 4)</sup>。日本人はHPV16/18型に次いでHPV52、58、31、33型が多いため、日本人にあったワクチン開発の必要性も指摘されている。また、HPVワクチンは日本国内で製造していないため公費負担の対象外となった場合、高額な負担が必要になる。これらの課題から、本邦における安易な公費助成や集団予防の義務化に踏み込むべきではないという警鐘をならず専門家もいた<sup>3)</sup>。HPVワクチンは新しいワクチンであるため、その有効性や公費負担接種に関する専門家の見解には年代によって若干変遷がみられる。

本邦でも全国的なHPVワクチン公費負担接種が導入されようとしている。この動向を目前にしたわれわれ看護職者の喫緊の課題は、子宮頸がん予防に関する信頼できる情報が、

がん検診および HPV ワクチン接種対象者およびその保護者に適切に提供されているかを把握することであると考え。特に思春期女子の保護者において、性交開始前の女子に対するワクチン接種の意義や意味に関する情報獲得状況を把握するとともに、保護者が求めている情報や説明に応えるための方策を検討することが必要である。併せて、子宮頸がんの予防においては、成人女性におけるがん検診および HPV ワクチン接種に関する信頼できる情報の獲得状況を把握することも急務である。

## 研究目的

本研究は山形県における子宮頸がん予防のための、子宮頸がん検診および HPV ワクチン接種に関する、信頼できる情報の獲得状況の実態を把握することにより、子宮頸がん予防に関する信頼できる情報提供を行う上でのニーズと課題を明らかにすることである。

つまり、必要な人に、信頼できる情報が、適切な時期に適切な方法で、どの程度、提供されているかを把握するとともに、必要な人に、信頼できる情報を、適切な時期に適切な方法で提供する方略を明らかにすることをゴールとする。

## 研究方法

### 1. 研究デザイン

自記式質問紙調査

### 2. 対象者

中学校に通う女子の保護者および 20 歳～30 歳未満の未婚女性

### 3. 調査期間

平成 23 年 2 月～平成 23 年 3 月

### 4. 調査内容

属性、HPV ワクチン接種に関する信頼できる情報の獲得状況、子宮頸がん検診に関する信頼できる情報の獲得状況、希望している子宮頸がん予防に関する情報および情報提供方法について、一部自由記載を含む選択式で回答をもとめた。

### 5. 調査手順

山形県内の A 中学校長宛に研究協力依頼文書を送付し、研究協力の承諾を得た。その後、保護者の人数分の研究協力依頼文書と調査用紙、切手を貼付した個人ごとの回収用封筒を学校宛に郵送した。調査用紙は中学校の教員を通して配布してもらい、各自個別の封筒で研究者宛に郵送してもらった。

20～30 歳未満の未婚女性は、研究者の知人を通して対象の条件にあてはまる者を紹介してもらい、対象者には研究協力依頼文書と調査用紙、切手を貼付した個人ごとの回収用封筒を配布し、各自個別の封筒で研究者宛に郵送してもらった。

## 6. 分析方法

エクセルを用いて単純集計を行った。また、SPSS Ver14.0 for WINDOWS を用いて、子宮頸がんの知識の項目について、20代と、30代・40代女性に分けて比較した。自由記載は、意味内容の近いものに分類し整理した。

## 7. 倫理的配慮

研究目的、方法、倫理的配慮、研究者の連絡先を明記した研究協力文書を対象者一人ひとりに配布した。研究協力は自由意志によることを保障し、調査用紙の回収をもって調査に同意したとみなした。回答後の調査用紙は個別に封入してもらい郵送で回収した。無記名の調査用紙を用いることで匿名性とプライバシーの保護を保障した。調査実施前に研究代表者が所属する機関の倫理委員会の審査承認を得た（承認番号 1103-28）。

## 結果

調査用紙を 95 名に配布し 40 名から回答を得た（回収率 42.1%）。そのうち 38 名を分析対象とした（有効回答 95%）。

### 1. 対象者の属性

対象者の属性を表 1 に示した。対象者の平均年齢は 32.0 歳（22 歳～49 歳）であった。子宮頸がん検診の経験は 20 名（52.6%）があり、18 名（47.4%）がなしであった。経験ありのうち、毎年検診を受けているものは 5 名であった。

### 2. 子宮頸がん予防に関する情報

子宮頸がん予防の情報は「十分ある」が 1 名（2.6%）、「ある程度ある」が 15 名（39.5%）、「ほとんどなし」が 22 名（57.9%）であった。

子宮頸がん予防の情報源は「テレビ」がもっとも多く 27 名、ついで「雑誌や新聞」19 名、「医療機関の広告」12 名、「保健センターの広告」8 名であった。

子宮頸がんに関する自分のもつ情報について、「十分信頼できる」4 名（10.5%）、「ある程度信頼できる」22 名（57.9%）、「あまり信頼できない」12 名（31.6%）であった。（表 2）

### 3. 子宮頸がんおよび HPV ワクチンに関する知識

予防の可能性について「可能」が 19 名（50.0%）、「わからない」が 18 名（47.4%）で、「不可能」の回答がなかった。喫煙と子宮頸がんや子宮頸がんの好発年齢は、「わからない」の回答がもっとも多かった。（表 3）

HPV ワクチンについて「聞いたことがある」が 20 名（52.6%）で、「聞いたことはない」が 17 名（44.7%）であった。12 歳頃に接種する国は、「あることを知っている」12 名（31.6%）で、「知らない」26 名（68.4%）であった。また、接種年齢が 12 歳頃の理由は、「知っている

る」13名(34.2%)、「知らない」25名(65.8%)であった。ワクチン接種回数は「知っている」が8名(21.1%)で、「知らない」が29名(76.3%)であった。「知っている」と回答したものうち、正解の「3回」と回答できたものは5名であった。(表4)

ワクチンの費用は「1万円」が1名、「1万5千円」が3名、「3万円」が1名、「4万円」が1名、「5万円」が2名と回答した。

子宮頸がんおよびHPVワクチンに関する知識について項目ごとに20代女性と30代・40代女性の回答を比較するためカイ二乗検定を行ったが、統計的な有意差はなかった(有意水準5%未満)。(表5、表6)

#### 4. 子宮頸がんに関する情報のニーズ

子宮頸がん検診に関して必要な情報のうち、もっとも多かった回答は、「検診の経費や場所・内容」16名であった。(表7)

子宮頸がん検診に関して希望する情報提供場所は、「自宅」と「職場」が8名でもっとも多く、ついで「行政」7名、「医療機関5名」であった。(表8)

子宮頸がん検診に関して希望する情報提供者は、「医療関係者」が14名、「行政関係者」が6名であった。(表9)

#### 5. HPVワクチンに関する情報のニーズ

HPVワクチンに関して必要な情報でもっとも多かった回答は、「費用」11名、ついで「ワクチンの効果」8名であった。(表10)

HPVワクチンに関して希望する情報提供場所は、「自宅」が9名、ついで「行政」が8名であった。(表11)

HPVワクチンに関して希望する情報提供者は、「医療関係者」が11名、「行政関係者」が9名であった。(表12)

#### 6. 子宮頸がんとその予防に関する情報の希望(自由記載)

子宮頸がんとその予防に関する情報の希望として、「がんの症状」や「がんの治療」、「がんの再発」などの自由記載があった。(表13)

#### 考察

本研究では、20代、30代、40代の女性に調査を実施した。20代女性は子宮頸がん検診の対象者であるとともに、HPVワクチンのキャッチアップ接種の対象世代である。30代、40代の女性はHPVワクチン接種の対象となる女子児童の母親世代である。

対象女性は子宮頸がん予防に関するある程度信頼できる情報を、ある程度持っていると考えていた。しかし、現在一般的に知識として得ることが可能な、子宮頸がんに関する基本的な知識を問う質問について、正しく解答できた者は少なく、「わからない」という回答

が多かった。これは、「はい」も「いいえ」も選択できない、すなわち、その質問に対する回答を選択する手がかりとなるような「知識がまったくない状態」を表すか、その質問自体に「関心のない」状態を表しているのではないかと考える。

また、子宮頸がん予防に関する情報源は「テレビ」や「雑誌・新聞」、「医療機関・保健センターの広告」などのマス・メディアによるものが多かったが、「保健医療関係者」や「授業や講演会」、「友人」などの回答を選択した者もあり、子宮頸がん予防に関する情報源が複数あることが伺えた。

対象女性の子宮頸がん検診受診率は 50%であった。これは、日本の子宮頸がんの検診受診率 23.7%<sup>5)</sup> や平成 19 年の山形県の子宮がんの検診受診率約 30%と比較するとかなり高い結果であった。しかし、サンプル数が少ないことや対象者の詳しい生活背景を調査していないこと、本研究で得られた回答がもともと子宮頸がんに関心をもつ対象者に偏っている可能性を排除できない、などの限界があり、本結果がこの世代の代表的な結果であるとは言えない。子宮頸がん検診をはじめとした検診の受診率が低い理由として、検診を受ける世代が社会の中心を担う世代であるため、日常生活における検診の優先度が低くなりやすいことが挙げられている。しかし、真に日常生活の忙しさが検診受診行動と関係しているものはごくわずかで、多くは根本に検診受診の必要性を十分理解していないことが関係しているのではないかと考える。

対象女性は子宮頸がん検診について、「検診の経費や場所・内容」、「検診の頻度や時期」、「検診の必要性」などの情報を求め、HPV ワクチンについては、「ワクチンの費用・効果」、「接種対象者」、「接種方法」、「副作用」の情報を求めている。これらの情報は既に多くの医療施設や自治体で情報提供されている子宮頸がん予防に関する一般的で基本的な内容が多かった。

また、対象女性は必要な情報を「自宅や行政、職場」などで、「医療関係者」や「行政関係者」から得たいと考えており、通常的生活圏内での専門職者による情報提供を求めている。このニーズから、従来のように病院や自治体などその場所に行き自ら求めないと情報が得られないという方法では、対象者の子宮頸がん予防に関する正しい知識の獲得や検診受診、HPV ワクチン接種などの予防行動を促進していくことが難しいことが示唆された。

正しい情報を受け取るだけでなく、女性が自ら必要な情報を得る行動をとることも必要と考える。アメリカの子宮頸がん受診率は 82.6%<sup>5)</sup> であり、多くの女性がかかりつけの婦人科医をもっている。月経が開始すると母親は健康管理のために一生涯訪れる場所として、自分がかかりつけの婦人科医に女兒を連れて行く習慣があるといわれている。医療費の高い先進国では日本よりも健康予防に対する意識はるかに高い。日本は健康を保つために普段から婦人科を受診するという習慣が根付きにくいいため、日本の社会文化的背景を理解しながら、女性が予防的に自らの健康管理を行うための教育が必要と考える。

自治体による公費助成が始まった HPV ワクチン接種については、接種対象が児童および生徒のため同性である母親の考えや知識が、接種行動に影響する可能性がある。本研究で

は、検診受診率や子宮頸がん予防に関する情報について、20代女性とHPVワクチン接種の対象となる女子児童の母親世代を問わず30代・40代女性とで差がみられず、接種対象となる女児の年代の母親が子宮頸がんに関する正しい知識をより多く持っているわけではなかった。このことから、子どものHPVワクチン接種を決定するための材料となるような、子宮頸がん予防に関する正しい知識の獲得が母親世代の女性にはさらに必要であり、対象女性が望んでいるように、われわれ医療に関わる専門職者が科学的なデータを示しながら正しい知識を提供していくことが必要であると考えます。

#### 子宮頸がん予防に関する信頼できる情報提供を行う上での課題と提言

- ・子宮頸がん予防に対する正しい知識の獲得は年代を問わずすべての女性に必要である。特に、HPVワクチン接種の対象となる女子児童の母親世代は、子どものワクチン接種を決定するための材料となるような、子宮頸がん予防に関する正しい知識の獲得が必要である。
- ・女性は子宮頸がん予防に関する正しい情報を求め、それらを自宅や行政、医療機関、学校など、通常の生活圏内において得ることを求めている。従来のように、各自治体や医療機関等による情報提供に加え、女性の生活に即した情報提供方法を検討する必要があると考える。たとえば、女性向けのテレビや雑誌、新聞などを活用した情報提供、日常女性が使用する生活用品への情報記載、スーパーや美容室などでの情報掲示などが挙げられる。
- ・女性は医療職者や行政関係者から子宮頸がん予防に関する情報提供を求めている。女性が正しい知識をもち、適切な子宮頸がん予防行動が取れるよう、医療職者は専門的な立場から科学的なデータを示して知識を提供していく必要がある。また、行政関係者は子宮頸がん予防に関わる制度やその活用に関する情報を提供していく必要がある。
- ・子宮頸がん予防のためには、幼少期から自分自身の体について理解し、予防的な視点で必要な健康管理を自ら行っていくための教育が必要であると考えます。思春期には学校教育のなかで検診行動の必要性和動機付けを図る必要があると考えます。

本研究は平成22年度山形県より委託を受けて実施したものである。

#### 引用文献

- 1) 今野 良：思春期からの子宮頸がん予防，家族と健康，日本家族計画協会，2010. 8
- 2) 今野 良他：子宮頸癌予防ワクチン（HPV-16／18AS04 アジュバンドワクチン）の本邦における臨床的有用性，産科と婦人科，75（11），17011712，2008
- 3) 川名 敬，武谷雄二：HPV ワクチンの有効性と限界，産科と婦人科，75(12)，1780-1787，2008
- 4) 吉川裕之：子宮頸癌予防ワクチンの世界における現状と日本の問題点，癌と化学療法 37（6），971-975，2010
- 5) 今野良監修：子宮頸がんはみんなで予防できる，日本評論社，2009
- 6) 厚生労働省：平成 19 年国民生活基礎調査

#### 参考文献

- 1) ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン接種の普及に関するステートメント，日本産婦人科学会，日本小児科学会，日本婦人科腫瘍学会，2009
- 2) 神田忠仁：ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンへの期待と残された課題—HPV ワクチンは子宮頸癌を予防できるか—，医学のあゆみ，234（3），205-208，2010
- 3) 今野 良：新しいワクチン開発 ヒトパピローマウイルス，臨床と微生物，37（3），63-89，2010
- 4) 今野 良：婦人科がんワクチンによる子宮頸癌の予防戦略 IV. HPV ワクチンによる子宮頸癌の予防，癌と化学療法，37(2)，236-239，2010
- 5) 今野 良他：日本人女性における子宮頸癌予防ワクチンの費用効果分析，産婦人科治療，97（5），530—542，2008
- 6) Shiho M, Matsumoto K, Oki A, Satoh T, Tsunoda H, Yasugi T, Taketani Y, Yoshikawa H. Do we need a different strategy for HPV screening and vaccination in East Asia?. *INT J Cancer*. 2006; 119: 2713-2715.